

第74期決算公告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



株式会社ソルコム

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,317,558	流動負債	5,556,310
現金預金	2,770,283	工事未払金	3,553,378
預け金	2,502,079	買掛金	169,682
受取手形	14,220	リース債務	644,674
完成工事未収入金	10,838,117	未払金	427,562
売掛金	308,760	未払法人税等	46,296
商品	50,074	未払消費税等	152,239
販売用不動産	123,326	未払費用	116,522
未成工事支出金	1,889,140	未成工事受入金	56,080
仕掛品	5,327	預り金	64,793
不動産事業支出金	3,234	賞与引当金	309,900
材料貯蔵品	266,706	工事損失引当金	15,180
短期貸付金	2,038	固定負債	4,868,276
未収入金	174,206	リース債務	1,364,183
未収消費税等	915,384	退職給付引当金	3,419,717
その他	454,656	株式報酬引当金	8,326
固定資産	15,693,483	資産除去債務	16,773
有形固定資産	9,419,429	その他	59,276
建物・構築物	2,893,906	負債合計	10,424,586
機械及び装置	40,849	(純資産の部)	
工具器具・備品	84,636	株主資本	23,582,349
土地	5,447,662	資本金	2,324,732
リース資産	747,775	資本剰余金	2,911,659
建設仮勘定	204,600	資本準備金	1,461,738
無形固定資産	98,447	その他資本剰余金	1,449,920
借地権	11,403	利益剰余金	18,345,957
ソフトウェア	76,615	利益準備金	581,183
その他	10,428	その他利益剰余金	17,764,773
投資その他の資産	6,175,606	固定資産圧縮積立金	259,307
投資有価証券	4,531,278	金	6,665
関係会社株式	508,436	特別償却準備金	15,002,000
従業員に対する長期貸付金	4,595	別途積立金	2,496,801
長期前払費用	17,916	繰越利益剰余金	2,004,106
繰延税金資産	354,043	評価・換算差額等	2,004,106
その他	760,034	その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金	△696	純資産合計	25,586,455
資産合計	36,011,042	負債純資産合計	36,011,042

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	31,157,454	
兼業事業売上高	3,871,125	35,028,579
売 上 原 価		
完成工事原価	29,166,638	
兼業事業売上原価	3,082,000	32,248,638
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,990,815	
兼業事業売上総利益	789,125	2,779,940
販売費及び一般管理費		1,895,386
営 業 利 益		884,554
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	214,096	
受取賃貸料	120,515	
その他	43,227	377,839
営 業 外 費 用		
その他	4,128	4,128
経 常 利 益		1,258,265
特 別 利 益		
固定資産売却益	267,834	
投資有価証券売却益	81,864	349,699
特 別 損 失		
固定資産除却損	142	
固定資産売却損	33	
ゴルフ会員権評価損	950	
その他	20,608	21,734
税 引 前 当 期 純 利 益		1,586,229
法人税、住民税及び事業税	452,684	
法人税等調整額	△12,036	440,648
当 期 純 利 益		1,145,581

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時 価 の あ る も の : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商 品 : 移動平均法

販 売 用 不 動 産 : 個別法

未 成 工 事 支 出 金 : 個別法

仕 掛 品 : 個別法

不 動 産 事 業 支 出 金 : 個別法

材 料 貯 蔵 品 : 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した (リース資産を除く) 建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 : 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 : 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

株式報酬引当金：株式給付信託による株式会社ミライト・ホールディングス株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社ミライト・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において「未成工事支出金」で表示しておりました工事材料は、ミライトグループ共通のシステム導入に対応するため、当事業年度より「材料貯蔵品」に含めて表示しております。なお、前事業年度（2019年3月期）における未成工事支出金に含まれる工事材料は256,717千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,650,051 千円
短期金銭債務	1,399,336 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,995,597 千円

3. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額	932 千円
----------------------	--------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	336,208 千円
仕 入 高	9,253,539 千円
営業取引以外の取引高	227,252 千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 15,180 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,041,645 千円
投資有価証券評価損	142,652 千円
その他	261,497 千円
繰延税金資産小計	1,445,795 千円
評価性引当金	△173,490 千円
繰延税金資産合計	1,272,305 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△113,729 千円
特別償却準備金	△2,919 千円
その他有価証券評価差額金	△797,064 千円
その他	△4,548 千円
繰延税金負債合計	△918,262 千円

繰延税金資産の純額	354,043 千円
-----------	------------

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	資金の預け入れ 経営指導の委託	資金の預け入れ (注1)	3,282,044 (注2)	預け金	2,502,079
					経営管理料	103,196	—	—
					現物配当	3,133,638	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 資金の預け入れについては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソルコムマイスタ	所有 直接 100%	兼任 2名	当社発注工事の施工	外注費等の支払	5,111,107	工事未払金	612,062

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,327 円 90銭
2. 1株当たり当期純利益 193 円 77銭

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。